

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：三重県
農業委員会名：志摩市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		880	
自給的農家数		552	
販売農家数		328	
	主業農家数	26	
	準主業農家数	76	
	副業的農家数	226	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		465	
	女性	223	
	40代以下	21	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		28	
基本構想水準到達者		5	
認定新規就農者		3	
農業参入法人		6	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	738	280				1,018
経営耕地面積	315	51	38	13		366
遊休農地面積	192	153				345
農地台帳面積	1,521	1,045				2,566

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2年 7月 1 9日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	24	23
認定農業者	—	2			5
認定農業者に準ずる者	—	8			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,018ha	64.6ha	6.31%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。また、市内は零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下傾向にあるため、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 66.6ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:前年度目標値(2ha)と同じとする。
活動計画	農地パトロール(8～10月)により、把握した荒廃傾向のある優良農地については、農業委員、農地利用最適化推進委員、地域組織を通じて、地域担い手へ集積を働きかけていく(随時)。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.9ha	3.2ha
課 題	農業者の高齢化、後継者不足が進んでいる中であるが、掘り起こしを進め、認定農業者制度や法人化の意義やメリットを情報発信するとともに、農地中間管理機構とも連携し新たな担い手を確保する必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 2ha
活動計画	県、市農業関連部局、JAと連絡を密にし、新規参入希望者へ指導助言を行う。(随時)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1,363ha	345ha	25.31%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足、有害鳥獣による農地の被害が相次ぎ、耕作放棄地が発生している中ではあるが、耕作放棄地発生の防止の呼びかけを粘り強く行っていく。また、夏の農繁期に農地パトロールを実施するため、農業委員をはじめ調査員の調査実施が遅れがちであるとともに調査結果を農地台帳システムに反映させる入力処理事務にかなりの期間をようする。これらを解消するためにも調査方法等の検討が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3 ha		
		目標設定の考え方： 例年管内農地面積の0. 1%としている。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		140人		10月～2月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、地元協力者、事務局員が2人以上で巡回し、目視、地区情報により参考地番図に状況を記録し調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		2月～3月		4月～5月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,018ha	0ha
課 題	農業委員及び農地利用最適化推進委員の数に比べ、一人当たりの担当地域も中山間地域であり、広く複雑であるため、監視活動も困難である。また、農地パトロール、農地台帳の精度を高め、許可経過、最新地目の把握など適格に違反転用であることを確定できる体制作りが必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(8～10月)により、違反転用農地を洗い出すとともに、是正指導などを積極的に行う。(随時)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入